

令和元年度
和歌山市の財務書類

和歌山市

目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要	4
6 一般会計等財務書類に基づく指標	8
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
一般会計等財務書類 注記	14
一般会計等附属明細書	18
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	30
連結行政コスト計算書	31
連結純資産変動計算書	32
連結資金収支計算書	33
全体会計財務書類 注記	34
全体会計附属明細書	36
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	38
連結行政コスト計算書	39
連結純資産変動計算書	40
連結資金収支計算書	41
連結会計財務書類 注記	42
連結会計附属明細書	45

1. 概要

1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市では総務省方式改訂モデルで財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

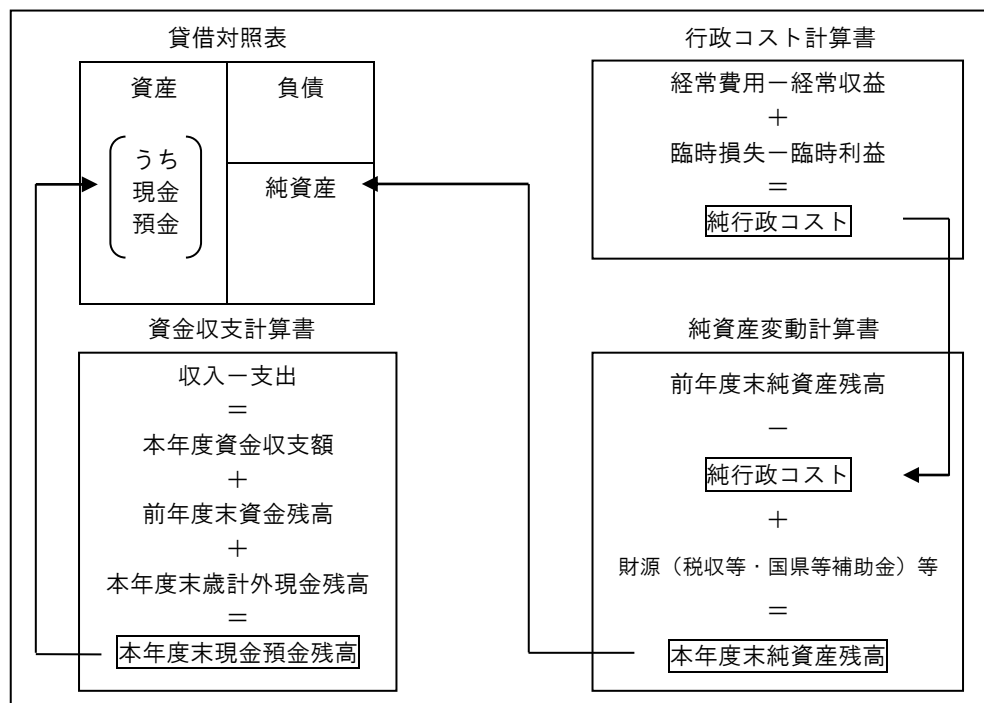
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

(1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

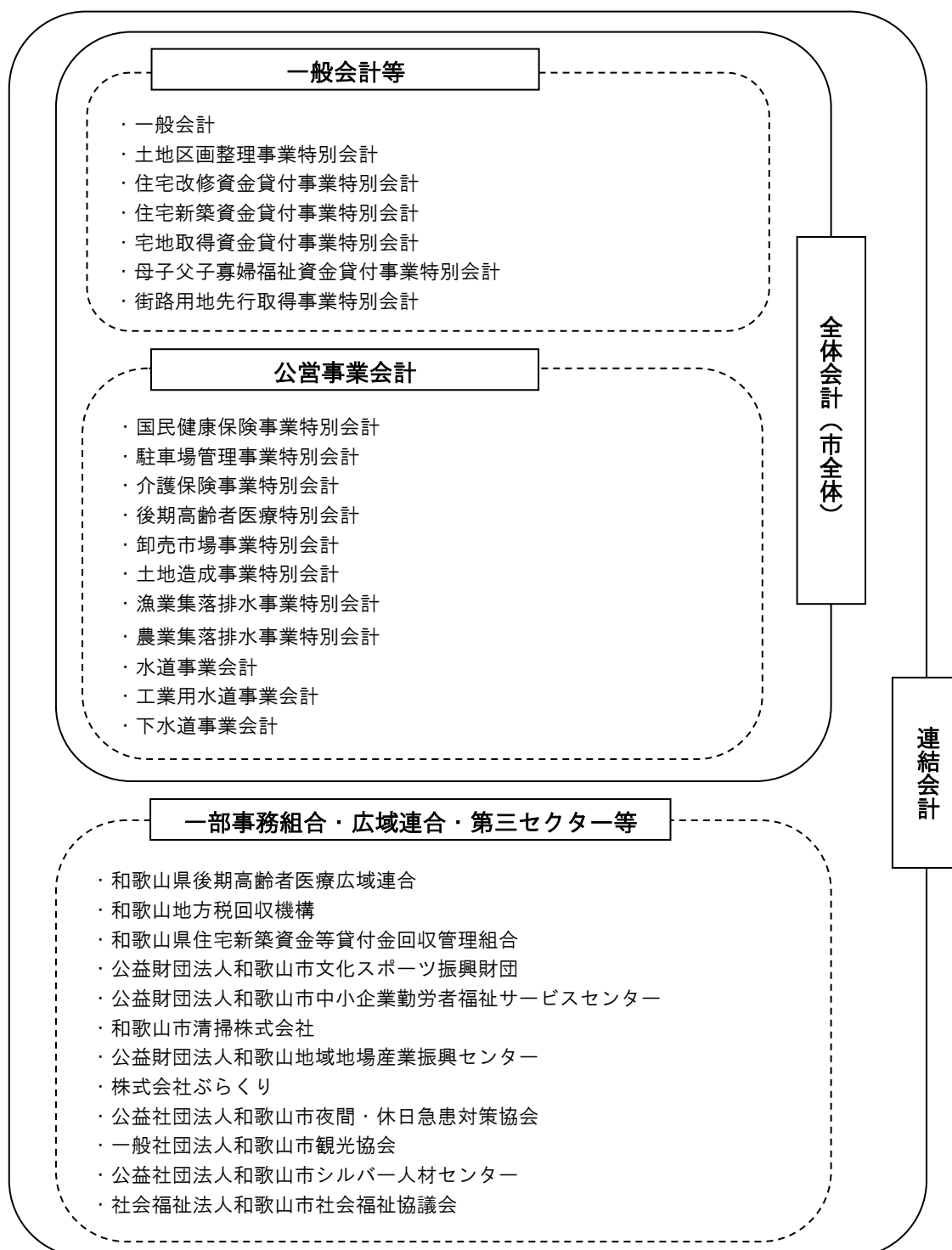
(3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



5 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

和歌山市が保有している資産をどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを表す財務書類です。

ア 資産は主に道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校等の事業用資産となり、これら有形固定資産が全体の83.21%を占めています。

イ 負債は主に地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債）となり、全体の89.41%を占めています。

ウ これらの結果、純資産は前年に比べ1,585百万円増加しており、資産形成のために充当した資産の蓄積である固定資産等形成分は453,605百万円、地方債等の負債により不足を補った分は201,034百万円となっています。

(単位：百万円)

【資産の部】	元年度末	30年度末	増減	【負債の部】	元年度末	30年度末	増減
固定資産	447,290	437,815	9,475	固定負債	185,960	180,098	5,862
有形固定資産	380,083	372,950	7,133	地方債	167,877	161,350	6,527
事業用資産	174,439	165,599	8,840	退職手当引当金	18,083	18,747	△664
インフラ資産	204,223	206,257	△2,034	流動負債	18,225	19,534	△1,309
物品	1,422	1,094	328	1年内償還予定地方債	14,681	15,838	△1,157
無形固定資産	6	7	△1	未払金	130	56	74
投資その他の資産	67,201	64,858	2,343	賞与等引当金	1,630	1,635	△5
投資及び出資金	62,212	60,286	1,926	預り金	857	1,033	△176
長期延滞債権	2,983	3,066	△83	その他	927	972	△45
長期貸付金	827	877	△50	負債合計	204,185	199,631	4,554
基金	1,320	1,433	△113	【純資産の部】	元年度末	30年度末	増減
徴収不能引当金	△140	△804	664	固定資産等形成分	453,605	446,711	6,894
流動資産	9,465	12,802	△3,337	余剰分(不足分)	△201,034	△195,726	△5,308
現金預金	2,591	3,318	△727	純資産合計	252,571	250,986	1,585
未収金	561	588	△27	負債及び純資産合計	456,756	450,617	6,139
基金	6,314	8,896	△2,582				
徴収不能引当金	△1	0	△1				
資産合計	456,756	450,617	6,139				

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しています。

ア 社会保障給付、人件費、物件費などの経常費用は139,153百万円、それに対する受益者負担である経常収益は5,057百万円でその差額である純経常行政コストは134,097百万円となっています。その純経常行政コストに臨時損失と臨時収益を加えた純行政コストは134,866百万円となっています。純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 A	139,153
【業務費用】	58,432
人件費	24,550
物件費等	31,966
その他の業務費用	1,916
【移転費用】	80,721
うち社会保障給付	46,287
経常収益 B	5,057
使用料及び手数料	2,611
その他	2,446
純経常行政コスト C (A - B)	134,097
臨時損失 D	801
臨時利益 E	32
純行政コスト F (C + D - E)	134,866

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを示しています。

ア 令和元年度末の純資産は252,571百万円で、1年間で1,585百万円増加しています。

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	250,986
純行政コスト(△)	△134,866
財源	130,176
税金等	80,897
国県等補助金	49,279
無償所管換等	4,660
その他	1,615
本年度末純資産残高	252,571

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

6 一般会計等財務書類に基づく指標

(1) 貸借対照表

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (456,756 百万円)}}{\text{人口 (365,809 人)}} = 1.2 \text{ 百万円}$$

イ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (204,185 百万円)}}{\text{人口 (365,809 人)}} = 0.6 \text{ 百万円}$$

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (409,020 百万円)}}{\text{有形固定資産 (380,083 百万円) - 土地等非償却資産 (135,777 百万円) + 減価償却累計額 (409,020 百万円)}} = 63.13\%$$

※物品を除く

エ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (252,571 百万円)}}{\text{資産額 (456,756 百万円)}} = 55.30\%$$

オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるかを表しています。自治体の支払能力を把握することができます。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産 (9,465 百万円)}}{\text{流動負債 (18,225 百万円)}} = 51.94\%$$

(2) 行政コスト計算書

ア 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (134,866 百万円)}}{\text{人口 (365,809 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

イ 受益者負担率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (5,057 百万円)}}{\text{経常費用 (139,153 百万円)}} = 3.6\%$$

(3) 純資産変動計算書

ア 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費やされたのかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト (134,866 百万円)}}{\text{税収等 (80,897 百万円)}} = 166.7\%$$

(4) 資金収支計算書

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \begin{array}{l} \text{業務活動収支 (支払利息支出除く)} \\ (\Delta 167 \text{ 百万円} + 1,154 \text{ 百万円}) \\ + \text{投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入除く)} \\ (\Delta 5,709 \text{ 百万円} + 833 \text{ 百万円} - 3,527 \text{ 百万円}) \end{array} = \Delta 7,417 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

※人口は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口365,809人で計算しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	447,290	固定負債	185,960
有形固定資産	380,083	地方債	167,877
事業用資産	174,439	長期未払金	-
土地	81,513	退職手当引当金	18,083
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	268,656	その他	-
建物減価償却累計額	△ 182,674	流動負債	18,225
工作物	10,456	1年内償還予定地方債	14,681
工作物減価償却累計額	△ 5,232	未払金	130
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,630
航空機	-	預り金	857
航空機減価償却累計額	-	その他	927
その他	-	負債合計	204,185
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,719	固定資産等形成分	453,605
インフラ資産	204,223	余剰分(不足分)	△ 201,034
土地	45,036		
建物	9,531		
建物減価償却累計額	△ 6,690		
工作物	363,261		
工作物減価償却累計額	△ 214,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,509		
物品	5,392		
物品減価償却累計額	△ 3,970		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	-		
投資その他の資産	67,201		
投資及び出資金	62,212		
有価証券	66		
出資金	62,146		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,983		
長期貸付金	827		
基金	1,320		
減債基金	-		
その他	1,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 140		
流動資産	9,465		
現金預金	2,591		
未収金	561		
短期貸付金	-		
基金	6,314		
財政調整基金	4,725		
減債基金	1,589		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	252,571
資産合計	456,756	負債及び純資産合計	456,756

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	139,153
業務費用	58,432
人件費	24,550
職員給与費	19,267
賞与等引当金繰入額	1,630
退職手当引当金繰入額	1,513
その他	2,140
物件費等	31,966
物件費	17,856
維持補修費	1,599
減価償却費	12,511
その他	-
その他の業務費用	1,916
支払利息	1,154
徴収不能引当金繰入額	19
その他	744
移転費用	80,721
補助金等	18,153
社会保障給付	46,287
他会計への繰出金	15,226
その他	1,055
経常収益	5,057
使用料及び手数料	2,611
その他	2,446
純経常行政コスト	134,097
臨時損失	801
災害復旧事業費	763
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32
資産売却益	32
その他	-
純行政コスト	134,866

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	250,986	446,711	△ 195,726	
純行政コスト(△)	△ 134,866		△ 134,866	
財源	130,176		130,176	
税金等	80,897		80,897	
国県等補助金	49,279		49,279	
本年度差額	△ 4,690		△ 4,690	
固定資産等の変動(内部変動)		618	△ 618	
有形固定資産等の増加		18,762	△ 18,762	
有形固定資産等の減少		△ 16,290	16,290	
貸付金・基金等の増加		1,036	△ 1,036	
貸付金・基金等の減少		△ 2,890	2,890	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,660	4,660		
その他	1,615	1,615	-	
本年度純資産変動額	1,585	6,893	△ 5,308	
本年度末純資産残高	252,571	453,605	△ 201,034	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,285
業務費用支出	46,564
人件費支出	25,219
物件費等支出	19,452
支払利息支出	1,154
その他の支出	740
移転費用支出	80,721
補助金等支出	18,153
社会保障給付支出	46,287
他会計への繰出支出	15,226
その他の支出	1,055
業務収入	127,881
税込等収入	80,887
国県等補助金収入	42,530
使用料及び手数料収入	2,594
その他の収入	1,870
臨時支出	763
災害復旧事業費支出	763
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 167
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,089
公共施設等整備費支出	15,022
基金積立金支出	833
投資及び出資金支出	322
貸付金支出	913
その他の支出	-
投資活動収入	11,380
国県等補助金収入	6,749
基金取崩収入	3,527
貸付金元金回収収入	1,001
資産売却収入	102
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,709
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,884
地方債償還支出	15,913
その他の支出	972
財務活動収入	22,209
地方債発行収入	21,282
その他の収入	927
財務活動収支	5,325
本年度資金収支額	△ 551
前年度末資金残高	2,285
本年度末資金残高	1,733
前年度末歳計外現金残高	1,033
本年度歳計外現金増減額	△ 176
本年度末歳計外現金残高	857
本年度末現金預金残高	2,591

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.3%

将来負担比率 127.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 16,320百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 11,085百万円

事故繰越額 92百万円

事業繰越額 184百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 減債基金に係る積立不足の有無
積立不足はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 149,908百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
標準財政規模 79,034百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,902百万円
将来負担額 289,858百万円
充当可能基金額 9,905百万円
特定財源見込額 41,766百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 149,908百万円
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事項はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 △7,417百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	162,403	160,898
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	914	1,612
繰越金に伴う差額	△2,285	—
繰上充用金に伴う差額	927	—
内部取引消去	△489	△489
資金収支計算書	161,470	162,021

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支 $\Delta 167$ 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 6,749百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 4,408百万円

減価償却費 $\Delta 12,511$ 百万円

賞与等引当金繰入額 $\Delta 1,630$ 百万円

退職手当引当金繰入額 $\Delta 1,513$ 百万円

徴収不能引当金繰入額 $\Delta 19$ 百万円

資産除売却益（損） $\Delta 6$ 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 4,690$ 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 31,040百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	347,529	18,535	3,719	362,345	187,906	4,816	174,439
土地	81,398	263	148	81,513	0	0	81,513
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	253,505	15,623	472	268,656	182,674	4,542	85,983
工作物	9,348	1,119	11	10,456	5,232	274	5,223
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,278	1,531	3,089	1,719	0	0	1,719
インフラ資産	420,040	5,778	482	425,337	221,114	7,330	204,223
土地	44,213	828	5	45,036	0	0	45,036
建物	9,524	7	0	9,531	6,690	139	2,841
工作物	361,332	1,929	0	363,261	214,424	7,191	148,837
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,972	3,014	477	7,509	0	0	7,509
物品	4,886	693	188	5,392	3,970	362	1,421
合計	772,456	25,006	4,389	793,074	412,990	12,507	380,083

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,123	70,200	13,766	16,068	3,281	4,684	44,278	26	174,439
土地	1,737	37,651	3,102	1,010	2,539	638	34,811	26	81,513
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,327	31,131	10,493	13,367	732	2,742	7,178	0	85,983
工作物	8	1,267	171	1,691	11	1,272	803	0	5,223
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50	151	0	0	0	32	1,486	0	1,719
インフラ資産	201,407	0	0	54	1,893	0	530	339	204,223
土地	44,512	0	0	0	0	0	520	4	45,036
建物	2,787	0	0	54	0	0	0	0	2,841
工作物	146,610	0	0	0	1,893	0	0	335	148,837
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,498	0	0	0	0	0	10	0	7,509
物品	27	411	31	108	20	444	379	1	1,421
合計	223,557	70,612	13,797	16,230	5,194	5,128	45,187	366	380,083

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価額 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
和歌山市企業局 水道事業会計	36,092	96,280	58,852	37,428	36,092	100.00%	37,428	0	
和歌山市企業局 工業用水道事業会計	11,580	21,474	8,956	12,518	11,580	100.00%	12,518	0	
和歌山市企業局 下水道事業会計	13,446	198,148	174,100	24,048	13,446	100.00%	24,048	0	
(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	10	537	401	136	10	100.00%	136	0	10
和歌山市清掃 (株)	11	600	103	497	11	100.00%	497	0	
(公財) 和歌山中小企業勤労者福祉サービスセンター	35	190	34	156	69	50.72%	79	0	35
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	5	40	25	15	15	33.33%	5	0	5
(株) ぶらくり	3	12	1	11	12	25.00%	3	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価額 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.14%	449	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,090	869	221	75	12.00%	27	0	9	9
和歌山ターミナルビル (株)	20	13,285	2,559	10,726	1,000	2.00%	215	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	248,179	223,717	24,462	7,293	9.87%	2,415	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	138,186	129,701	8,485	7,197	0.04%	4	0	3	3
全国漁業信用基金協会	1	287,209	223,342	63,867	43,354	0.00%	1	0	1	1
(一財) 和歌山県建築住宅防災センター	2	258	42	216	30	6.67%	14	0	2	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	4,457	92	4,365	100	20.00%	873	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,808	28,434	15,374	137	2.92%	449	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	790	4	786	700	2.14%	17	0	15	15
(一財) 太平洋難全国空爆犠牲者慰霊協会	0	21	0	21	21	0.00%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	0	1,414	60	1,354	1,197	0.00%	0	0	0	0
リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,592	54	5.56%	88	0	3	3
(公財) わかやま移植医療推進協会	1	59	0	59	56	1.79%	1	0	1	1
(公社) 畜産協会わかやま	1	126	77	49	30	3.33%	2	0	1	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,703	10,826	877	891	5.72%	50	0	51	51
(公財) 和歌山県暴力団放除センター	29	896	15	881	896	3.24%	29	0	29	29
ウインナック (株)	5	608	597	11	80	6.25%	1	0	5	5
和森森林組合	4	155	47	108	42	9.52%	10	0	4	4
テレビ和歌山	54	2,787	776	2,011	1,600	3.38%	68	0	54	0

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(単位：百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
和歌山市財政調整基金	4,725	0	0	0	4,725	7,965
和歌山市減債基金	1,589	0	0	0	1,589	1,589
みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	177	0	0	0	177	177
和歌山市障害者福祉増光会基金	46	0	0	0	46	46
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	87	0	0	0	87	87
和歌山市がんばれ基金	134	0	0	0	134	134
和歌山市国際交流基金	28	0	0	0	28	28
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	37	0	0	0	37	37
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	46	0	0	0	46	46
和歌山市教育施設整備基金	245	0	0	0	245	245
和歌山市真舟芸術振興基金	14	0	0	0	14	14
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	85	0	0	0	85	85
和歌山市農業集落排水事業減債基金	29	0	0	0	29	29
和歌山市貴志川繰存続基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市川端龍子美術振興基金	25	0	0	0	25	25
和歌山市未来のまちづくり基金	156	0	0	0	156	156
和歌山市奨学金返還支援基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市市民会館整備基金	34	0	0	0	34	34
和歌山市森林環境譲与税基金	12	0	0	0	12	12
合計	7,634	0	0	0	7,634	11

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	社会福祉資金貸付金	0	0	0	
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	1	0	0	0	1
農林漁業設備改良資金貸付金	1	0	0	0	1
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	4	0	0	0	4
宅地取得資金貸付金	2	0	0	0	2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	819	0	0	0	819
合計	827	0	0	0	827

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	1	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	2	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	40	0
住宅改修資金貸付金	161	0
住宅新築資金貸付金	266	3
宅地取得資金貸付金	137	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	174	0
小計	780	4
市民税	329	44
固定資産税	408	62
軽自動車税	21	5
都市計画税	65	10
事業所税	16	1
負担金	10	1
使用料	316	2
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	7	0
諸収入	1,032	11
小計	2,203	135
合計	2,983	140

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	2	0
宅地取得資金貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	20	0
小計	23	0
市民税	178	0
固定資産税	164	1
軽自動車税	18	0
都市計画税	28	0
事業所税	5	0
負担金	2	0
使用料	42	0
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	3	0
諸収入	98	0
小計	538	1
合計	561	1

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
【通常分】								
一般公共事業	17,495	1,069	6,081	8,659	1,302	1,453	0	
公営住宅建設	5,081	302	3,531	247	761	542	0	
災害復旧	768	33	768	0	0	0	0	
教育・福祉施設	22,320	1,816	17,005	2,501	1,703	913	198	
一般単独事業	35,411	3,574	1,609	20,084	5,094	7,459	1,165	
その他	19,678	1,535	6,449	7,308	2,566	3,356	0	
【特別分】								
臨時財政対策債	68,110	4,781	25,495	40,843	1,416	358	0	
減税補てん債	1,174	303	1,174	0	0	0	0	
退職手当債	8,956	736	0	0	2,525	6,431	0	
その他	3,564	530	85	0	388	0	3,091	
合計	182,558	14,681	62,196	79,642	15,755	20,511	4,453	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	1. 5%超 2. 0%以下	16,212	2,841	193	120	58	90	0.575%					
182,558	163,045	2,841	193	120	58	90	0.575%						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	14,681	14,509	15,152	15,135	14,310	60,359	33,226	13,298	1,886						
182,558	14,681	14,509	15,152	15,135	14,310	60,359	33,226	13,298	1,886						

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	804	19	211	471	141
退職手当引当金	18,747	1,513	2,177	0	18,083
賞与等引当金	1,635	1,630	1,635	0	1,630

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	市街地再開発事業費補助金	民間会社	5,856	市街地再開発事業等を行う事業者に対する補助	
	市街地再開発事業権利変換計画負担金	民間会社	1,128	市街地再開発事業に伴い当市が取得する権利に対する負担金	
	都市計画事業県工事費等負担金	和歌山県	532	県施行の都市計画事業等に係る負担金	
	認定こども園等整備事業補助金	社会福祉法人等	335	私立保育所、認定こども園の整備事業に対する補助	
	障害者グループホーム等設置促進事業補助金	社会福祉法人等	256	障害者グループホーム等の設置促進事業に対する補助	
	その他		196		
	小計		8,303		
	その他の補助金等	被災農業者経営体育成支援事業	民間(個人)	226	被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設の復旧及び施設の撤去を支援
		プレミアム付商品券事業交付金	民間(個人)	223	消費税率10%への引上げに伴い、家計の負担緩和や地域における消費下支えのために商品券を発行するもの
		住宅耐震改修補助金	民間(個人)	171	耐震診断、耐震改修等にかかる補助
企業立地促進奨励金		民間会社	102	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度	
私立保育所特別運営交付金		社会福祉法人等	99	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助金	
応急診療センター交付金		公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会	81	和歌山市夜間・休日応急診療センターの運営等にかかる補助金	
防災改修等支援事業補助金		社会福祉法人等	80	高齢者施設等の防災改修等に対する費用を補助	
バス利用交付金		民間会社	71	70歳以上の方にバスカードを交付するための交付金	
ユニット化改修等支援事業補助金		医療法人	66	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化に対する改修費用を補助	
和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金		和歌山県後期高齢者医療広域連合	63	和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる補助金	
その他		8,668			
小計		9,850			
合計		18,153			

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	59,471	
		地方譲与税	850	
		利子割交付金	71	
		配当割交付金	329	
		株式等譲渡所得割交付金	172	
		地方消費税交付金	6,484	
		ゴルフ場利用税交付金	16	
		自動車取得税交付金	109	
		環境性能割交付金	30	
		地方特例交付金	745	
		地方交付税	11,758	
		交通安全対策特別交付金	45	
		分担金及び負担金	489	
		寄附金	328	
	繰入金	0		
	小計	80,898		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6,718
			都道府県等支出金	31
			小計	6,749
		経常的補助金	国庫支出金	31,139
都道府県等支出金			11,386	
小計			42,525	
合計		130,172		
特別会計	税金等	一般会計繰入金	488	
		小計	488	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
		小計	0	
		経常的補助金	国庫支出金	0
	都道府県等支出金		5	
	小計	5		
	単純合計		81,385	
	相殺消去	国県等補助金	49,279	
税金等		△ 489		
国県等補助金		0		
合計		80,897		
		49,279		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,733
歳計外現金	857
合計	2,591

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

3. 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	710,746	固定負債	413,631
有形固定資産	676,175	地方債等	310,739
事業用資産	188,638	長期未払金	-
土地	87,491	退職手当引当金	19,656
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	83,236
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	38,325
建物	287,524	1年内償還予定地方債等	26,589
建物減価償却累計額	△ 193,629	未払金	3,446
建物減損損失累計額	-	未払費用	△ 3
工作物	10,528	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 5,232	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,876
船舶	-	預り金	1,228
船舶減価償却累計額	-	その他	5,189
船舶減損損失累計額	-	負債合計	451,956
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	717,060
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 434,786
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,956		
インフラ資産	461,969		
土地	65,746		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,446		
建物減価償却累計額	△ 9,315		
建物減損損失累計額	-		
工作物	646,560		
工作物減価償却累計額	△ 278,860		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,392		
物品	47,268		
物品減価償却累計額	△ 21,699		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,869		
ソフトウェア	8		
その他	24,861		
投資その他の資産	9,702		
投資及び出資金	1,105		
有価証券	66		
出資金	1,039		
その他	-		
長期延滞債権	4,530		
長期貸付金	827		
基金	3,591		
減債基金	-		
その他	3,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 351		
流動資産	23,484		
現金預金	12,929		
未収金	3,197		
短期貸付金	-		
基金	6,314		
財政調整基金	4,725		
減債基金	1,589		
棚卸資産	73		
その他	979		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	282,275
資産合計	734,230	負債及び純資産合計	734,230

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	222,773
業務費用	81,097
人件費	27,319
職員給与費	21,364
賞与等引当金繰入額	1,823
退職手当引当金繰入額	1,740
その他	2,392
物件費等	48,693
物件費	23,579
維持補修費	1,826
減価償却費	23,287
その他	-
その他の業務費用	5,086
支払利息	3,705
徴収不能引当金繰入額	63
その他	1,317
移転費用	141,676
補助金等	94,318
社会保障給付	46,287
その他	1,071
経常収益	17,689
使用料及び手数料	14,551
その他	3,138
純経常行政コスト	205,084
臨時損失	818
災害復旧事業費	775
資産除売却損	43
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	44
資産売却益	40
その他	4
純行政コスト	205,858

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	277,910	713,242	△ 435,331	-
純行政コスト(△)	△ 205,858		△ 205,858	-
財源	204,300		204,300	-
税金等	110,282		110,282	-
国県等補助金	94,018		94,018	-
本年度差額	△ 1,559		△ 1,559	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,027	1,027	
有形固定資産等の増加		27,939	△ 27,939	
有形固定資産等の減少		△ 27,340	27,340	
貸付金・基金等の増加		1,425	△ 1,425	
貸付金・基金等の減少		△ 3,051	3,051	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,189	5,189		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	734	△ 343	1,078	
本年度純資産変動額	4,364	3,818	546	-
本年度末純資産残高	282,275	717,060	△ 434,786	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名：和歌山市
会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	199,989
業務費用支出	58,314
人件費支出	27,964
物件費等支出	25,360
支払利息支出	3,705
その他の支出	1,285
移転費用支出	141,676
補助金等支出	94,318
社会保障給付支出	46,287
その他の支出	1,071
業務収入	212,761
税金等収入	110,022
国県等補助金収入	85,733
使用料及び手数料収入	14,458
その他の収入	2,548
臨時支出	775
災害復旧事業費支出	775
その他の支出	0
臨時収入	4
業務活動収支	12,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,079
公共施設等整備費支出	24,219
基金積立金支出	947
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	913
その他の支出	-
投資活動収入	13,259
国県等補助金収入	7,683
基金取崩収入	3,527
貸付金元金回収収入	1,001
資産売却収入	119
その他の収入	928
投資活動収支	△ 12,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	34,822
地方債等償還支出	29,300
その他の支出	5,522
財務活動収入	35,942
地方債等発行収入	30,242
その他の収入	5,700
財務活動収支	1,120
本年度資金収支額	300
前年度末資金残高	11,771
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,071
前年度末歳計外現金残高	1,033
本年度歳計外現金増減額	△ 176
本年度末歳計外現金残高	857
本年度末現金預金残高	12,929

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産名項目の明細
 ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高・ (A)	本年度増加額・ (B)	本年度減少額・ (C)	本年度末残高・ (A)+(B)-(C)・ (D)	本年度末・ 減価償却累計額・ (E)	本年度減価償却額・ (F)	差引本年度末残高・ (D)-(E)・ (G)
事業用資産	371,000	20,458	3,960	387,498	198,861	5,209	188,638
土地	87,538	263	310	87,491	0	0	87,491
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	270,684	17,311	472	287,524	193,629	4,935	93,895
工作物	9,348	1,191	11	10,528	5,232	274	5,296
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,430	1,693	3,167	1,956	0	0	1,956
インフラ資産	738,969	19,737	8,561	750,144	288,175	14,872	461,969
土地	64,912	839	5	65,746	0	0	65,746
建物	18,314	132	0	18,446	9,315	500	9,131
工作物	638,502	8,094	36	646,560	278,860	14,372	367,700
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,241	10,671	8,520	19,392	0	0	19,392
物品	45,180	2,452	364	47,268	21,699	2,656	25,569
合計	2,265,118	42,647	12,886	1,184,911	508,735	22,738	676,175

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,227	70,200	13,766	16,121	10,504	4,684	51,098	26	188,638
土地	1,814	37,651	3,102	1,063	6,331	638	36,866	26	87,491
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,327	31,131	10,493	13,367	3,913	2,742	11,909	0	93,895
工作物	8	1,267	171	1,691	83	1,272	803	0	5,296
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77	151	0	0	177	32	1,519	0	1,956
インフラ資産	459,153	0	0	54	1,893	0	530	339	461,969
土地	65,221	0	0	0	0	0	520	4	65,746
建物	9,077	0	0	54	0	0	0	0	9,131
工作物	365,472	0	0	0	1,893	0	0	335	367,700
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,382	0	0	0	0	0	10	0	19,392
物品	24,173	411	31	108	21	444	379	1	25,569
合計	505,552	70,612	13,797	16,283	12,418	5,128	52,007	366	676,175

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

4. 連結會計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	712,395	固定負債	414,168
有形固定資産	676,454	地方債等	310,739
事業用資産	188,753	長期未払金	-
土地	87,548	退職手当引当金	20,107
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	83,322
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	39,134
建物	287,634	1年内償還予定地方債等	26,639
建物減価償却累計額	△ 193,685	未払金	4,167
建物減損損失累計額	-	未払費用	△ 3
工作物	10,541	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 5,241	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,884
船舶	-	預り金	1,230
船舶減価償却累計額	-	その他	5,218
船舶減損損失累計額	-	負債合計	453,302
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	718,846
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 434,784
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,956		
インフラ資産	461,969		
土地	65,746		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,446		
建物減価償却累計額	△ 9,315		
建物減損損失累計額	-		
工作物	646,560		
工作物減価償却累計額	△ 278,860		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,392		
物品	47,569		
物品減価償却累計額	△ 21,837		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,877		
ソフトウェア	16		
その他	24,861		
投資その他の資産	11,065		
投資及び出資金	1,271		
有価証券	296		
出資金	975		
その他	-		
長期延滞債権	4,548		
長期貸付金	827		
基金	4,738		
減債基金	-		
その他	4,738		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 351		
流動資産	24,970		
現金預金	14,157		
未収金	3,313		
短期貸付金	-		
基金	6,451		
財政調整基金	4,861		
減債基金	1,589		
棚卸資産	78		
その他	979		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	284,063
資産合計	737,365	負債及び純資産合計	737,365

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	268,445
業務費用	82,552
人件費	28,685
職員給与費	22,473
賞与等引当金繰入額	1,826
退職手当引当金繰入額	1,759
その他	2,628
物件費等	48,571
物件費	23,374
維持補修費	1,863
減価償却費	23,335
その他	-
その他の業務費用	5,295
支払利息	3,706
徴収不能引当金繰入額	63
その他	1,526
移転費用	185,893
補助金等	85,052
社会保障給付	99,688
その他	1,153
経常収益	18,548
使用料及び手数料	14,551
その他	3,997
純経常行政コスト	249,897
臨時損失	818
災害復旧事業費	775
資産除売却損	43
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	45
資産売却益	40
その他	5
純行政コスト	250,670

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,980	715,487	△ 435,507	-
純行政コスト(△)	△ 250,670		△ 250,670	-
財源	248,824		248,824	-
税金等	131,780		131,780	-
国県等補助金	117,044		117,044	-
本年度差額	△ 1,846		△ 1,846	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,495	1,495	
有形固定資産等の増加		28,090	△ 28,090	
有形固定資産等の減少		△ 27,389	27,389	
貸付金・基金等の増加		1,504	△ 1,504	
貸付金・基金等の減少		△ 3,700	3,700	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,191	5,191		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9	12	△ 3	-
その他	729	△ 348	1,078	
本年度純資産変動額	4,082	3,359	723	-
本年度末純資産残高	284,063	718,846	△ 434,784	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名：和歌山市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	246,562
業務費用支出	60,727
人件費支出	29,447
物件費等支出	25,163
支払利息支出	3,706
その他の支出	2,411
移転費用支出	185,835
補助金等支出	84,995
社会保障給付支出	99,688
その他の支出	1,153
業務収入	258,798
税金等収入	131,684
国県等補助金収入	109,249
使用料及び手数料収入	14,458
その他の収入	3,407
臨時支出	776
災害復旧事業費支出	775
その他の支出	0
臨時収入	4
業務活動収支	11,464
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,151
公共施設等整備費支出	24,226
基金積立金支出	1,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	913
その他の支出	-
投資活動収入	13,851
国県等補助金収入	7,683
基金取崩収入	4,119
貸付金元金回収収入	1,002
資産売却収入	119
その他の収入	928
投資活動収支	△ 12,300
【財務活動収支】	
財務活動支出	34,851
地方債等償還支出	29,300
その他の支出	5,551
財務活動収入	35,962
地方債等発行収入	30,262
その他の収入	5,700
財務活動収支	1,111
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	13,011
比例連結割合変更に伴う差額	12
本年度末資金残高	13,297
前年度末歳計外現金残高	1,036
本年度歳計外現金増減額	△ 176
本年度末歳計外現金残高	860
本年度末現金預金残高	14,157

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
街路用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
下水道事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	33.27%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	36.42%	比例連結
和歌山地方税回収機構	33.78%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	19.409%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
公益財団法人和歌山地域地場産業振興センター	32.58%	比例連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結

公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結
一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産名項目の明細
 ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	371,180	20,459	3,960	387,679	198,926	5,212	188,753
土地	87,595	263	310	87,548	0	0	87,548
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	270,794	17,312	472	287,634	193,685	4,938	93,949
工作物	9,360	1,191	11	10,541	5,241	275	5,300
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,430	1,693	3,167	1,956	0	0	1,956
インフラ資産	738,969	19,737	8,561	750,144	288,175	14,872	461,969
土地	64,912	839	5	65,746	0	0	65,746
建物	18,314	132	0	18,446	9,315	500	9,131
工作物	638,502	8,094	36	646,560	278,860	14,372	367,700
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,241	10,671	8,520	19,392	0	0	19,392
物品	45,337	2,599	367	47,569	21,837	2,662	25,732
合計	1,155,486	42,795	12,888	1,185,392	508,939	22,746	676,454

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,227	70,200	13,766	16,235	10,505	4,684	51,098	26	188,753
土地	1,814	37,651	3,102	1,121	6,331	638	36,866	26	87,548
立木竹	0	0	0	0	1	0	0	0	1
建物	20,327	31,131	10,493	13,420	3,913	2,742	11,909	0	93,948
工作物	8	1,267	171	1,695	83	1,272	803	0	5,300
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77	151	0	0	177	32	1,519	0	1,956
インフラ資産	459,153	0	0	54	1,893	0	530	339	461,969
土地	65,221	0	0	0	0	0	520	4	65,746
建物	9,077	0	0	54	0	0	0	0	9,131
工作物	365,472	0	0	0	1,893	0	0	335	367,700
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,382	0	0	0	0	0	10	0	19,392
物品	24,173	411	188	112	22	444	381	1	25,732
合計	505,552	70,612	13,954	16,401	12,420	5,128	52,008	366	676,454

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。